

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月11日
【四半期会計期間】	第81期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	新光電気工業株式会社
【英訳名】	SHINKO ELECTRIC INDUSTRIES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清水 満晴
【本店の所在の場所】	長野県長野市小島田町80番地
【電話番号】	(026)283-1000(代表)
【事務連絡者氏名】	コーポレート法務部長 阿部 忠広
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市小島田町80番地
【電話番号】	(026)283-1000(代表)
【事務連絡者氏名】	コーポレート法務部長 阿部 忠広
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第1四半期 連結累計期間	第81期 第1四半期 連結累計期間	第80期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (百万円)	34,211	34,675	142,815
経常利益 (百万円)	548	4,088	8,973
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	294	2,687	6,442
四半期包括利益または 包括利益 (百万円)	2,142	2,913	4,770
純資産額 (百万円)	130,845	137,294	136,407
総資産額 (百万円)	176,800	180,006	181,903
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	2.18	19.89	47.69
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.0	76.3	75.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	833	6,495	17,003
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,761	4,637	26,009
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,821	1,841	3,424
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	49,122	44,526	44,337

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税および地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間の半導体業界は、スマートフォンや自動車向けなどの需要に牽引されたものの、パソコン市場向けは引き続き低調のまま推移しました。

このような環境下において、当社グループ（当社および連結子会社、以下同じ）におきましては、フリップチップタイプパッケージおよびヒートスプレッダーがパソコン需要低迷の影響を受けた一方で、スマートフォン向けにリードフレームおよびIC組立等の売上が増加し、半導体製造装置向けにセラミック静電チャックが好調に推移しました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は346億75百万円（対前年同期比1.4%増）となりました。収益面につきましては、製品構成の改善や為替相場において円安基調が継続したことなどにより、経常利益は40億88百万円（対前年同期比645.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は26億87百万円（同812.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

ア．プラスチックパッケージ

フリップチップタイプパッケージはパソコン向けが低調に推移し、アセンブリ事業においては、スマートフォン等向けにIC組立の売上が増加した一方で、カメラモジュール組立の受注が減少しました。また、為替相場の円安基調が寄与するとともに、製品構成の改善等により、当セグメントの売上高は191億49百万円（対前年同期比3.3%減）、経常利益は12億43百万円（前年同期は13億41百万円の経常損失）となりました。

イ．メタルパッケージ

パソコン市場低迷等により、ヒートスプレッダーは減収となりましたが、リードフレームはスマートフォン等向けに売上が拡大し、ガラス端子は光通信向けに需要が増加しました。また、半導体製造装置向けのセラミック静電チャックは引き続き好調に推移しました。これらの結果、当セグメントの売上高は126億87百万円（対前年同期比5.7%増）、経常利益は31億25百万円（同57.2%増）となりました。

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。（以下「第2 事業の状況」において同じ）

(2)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1億88百万円増加し445億26百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前第1四半期連結累計期間に比べ56億62百万円（679.7%）増加し64億95百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前第1四半期連結累計期間に比べ1億23百万円（2.6%）減少し46億37百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前第1四半期連結累計期間に比べ20百万円（1.1%）増加し18億41百万円となりました。

(3)事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は8億72百万円であります。
なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 財政状態および資金の流動性についての分析

当第1四半期連結累計期間の財政状態につきましては、以下のとおりであります。

総資産は1,800億6百万円で、前連結会計年度末に比べ18億97百万円の減少となりました。このうち流動資産は売掛金が減少したことなどにより984億88百万円（前連結会計年度末比12億24百万円減）、固定資産は815億17百万円（前連結会計年度末比6億73百万円減）となりました。

負債の部は、未払金が減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ27億84百万円減の427億11百万円となりました。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べ8億86百万円増の1,372億94百万円となりました。

以上により、自己資本比率は76.3%（前連結会計年度末は75.0%）となりました。

当社グループの資金状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローで得られた資金は64億95百万円（対前年同期比679.7%増）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益および減価償却費により資金が増加し、たな卸資産の増加等により資金が減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは46億37百万円（対前年同期比2.6%減）の資金を使用しました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは18億41百万円（対前年同期比1.1%増）の資金を使用しました。主に、配当金の支払に使用したものであります。

これらの活動の結果に為替換算差額を加味した当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の443億37百万円から1億88百万円増加し445億26百万円となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	540,000,000
計	540,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所名ま たは登録認可金融商品取 引業協会名	内容
普通株式	135,171,942	135,171,942	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	135,171,942	135,171,942		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式総数 残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	135,171	-	24,223	-	6,055

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 81,700		
完全議決権株式（その他）	普通株式 135,082,700	1,350,827	
単元未満株式	普通株式 7,542		
発行済株式総数	135,171,942		
総株主の議決権		1,350,827	

（注）「完全議決権株式（その他）」には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が2個含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
新光電気工業株式会社	長野県長野市小島田町80番地	81,700		81,700	0.06
計		81,700		81,700	0.06

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,602	13,052
受取手形及び売掛金	37,406	36,012
有価証券	250	539
商品及び製品	3,095	4,476
仕掛品	5,102	5,084
原材料及び貯蔵品	2,874	2,889
預け金	29,680	32,110
繰延税金資産	2,030	1,022
その他	3,684	3,317
貸倒引当金	14	14
流動資産合計	99,712	98,488
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	28,504	28,396
機械装置及び運搬具(純額)	26,271	26,242
工具、器具及び備品(純額)	2,242	2,341
土地	6,582	6,582
建設仮勘定	13,560	12,944
有形固定資産合計	77,160	76,507
無形固定資産	993	986
投資その他の資産		
投資有価証券	243	250
退職給付に係る資産	357	370
繰延税金資産	3,083	3,075
その他	373	347
貸倒引当金	21	21
投資その他の資産合計	4,036	4,022
固定資産合計	82,190	81,517
資産合計	181,903	180,006

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,469	18,827
短期借入金	600	600
未払金	5,409	4,092
未払法人税等	1,340	445
未払費用	8,083	5,956
その他	1,975	3,208
流動負債合計	35,879	33,130
固定負債		
退職給付に係る負債	9,044	9,011
その他	572	569
固定負債合計	9,616	9,581
負債合計	45,495	42,711
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,223	24,223
資本剰余金	24,129	24,129
利益剰余金	96,171	96,832
自己株式	92	92
株主資本合計	144,431	145,092
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	94	99
繰延ヘッジ損益	-	33
為替換算調整勘定	698	605
退職給付に係る調整累計額	7,420	7,325
その他の包括利益累計額合計	8,023	7,797
純資産合計	136,407	137,294
負債純資産合計	181,903	180,006

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	34,211	34,675
売上原価	30,989	28,896
売上総利益	3,222	5,778
販売費及び一般管理費	3,188	3,020
営業利益	34	2,758
営業外収益		
受取利息	48	42
受取技術料	7	3
為替差益	337	1,155
その他	125	147
営業外収益合計	518	1,348
営業外費用		
支払利息	3	2
その他	1	16
営業外費用合計	4	18
経常利益	548	4,088
特別損失		
固定資産除却損	89	147
特別損失合計	89	147
税金等調整前四半期純利益	458	3,941
法人税、住民税及び事業税	108	302
法人税等調整額	55	950
法人税等合計	164	1,253
四半期純利益	294	2,687
親会社株主に帰属する四半期純利益	294	2,687

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	294	2,687
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	4
繰延ヘッジ損益	-	33
為替換算調整勘定	34	92
退職給付に係る調整額	2,488	94
その他の包括利益合計	2,436	225
四半期包括利益	2,142	2,913
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,142	2,913
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	458	3,941
減価償却費	4,003	3,869
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	21	45
受取利息及び受取配当金	50	45
支払利息	3	2
為替差損益(は益)	91	91
有形固定資産除却損	89	147
売上債権の増減額(は増加)	346	1,544
たな卸資産の増減額(は増加)	858	1,374
仕入債務の増減額(は減少)	1,689	195
未払費用の増減額(は減少)	1,820	2,131
その他	476	1,610
小計	3,498	7,620
利息及び配当金の受取額	52	45
利息の支払額	3	2
法人税等の支払額	2,713	1,168
営業活動によるキャッシュ・フロー	833	6,495
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	122	134
定期預金の払戻による収入	239	176
有形固定資産の取得による支出	4,750	4,556
無形固定資産の取得による支出	68	53
その他	59	68
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,761	4,637
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	1,810	1,828
その他	10	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,821	1,841
現金及び現金同等物に係る換算差額	151	171
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,900	188
現金及び現金同等物の期首残高	55,023	44,337
現金及び現金同等物の四半期末残高	49,122	44,526

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	25,453百万円	13,052百万円
有価証券勘定	710百万円	539百万円
預け金勘定	24,000百万円	32,110百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,041百万円	1,175百万円
現金及び現金同等物	49,122百万円	44,526百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,026	15	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,026	15	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	プラスチック パッケージ	メタル パッケージ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,811	12,004	31,815	2,396	34,211	-	34,211
セグメント間の内部 売上高または振替高	-	289	289	754	1,043	1,043	-
計	19,811	12,294	32,105	3,150	35,255	1,043	34,211
セグメント利益または 損失()	1,341	1,988	646	308	954	406	548

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に連結子会社の事業によるものであります。

2. セグメント利益または損失の調整額 406百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	プラスチック パッケージ	メタル パッケージ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,149	12,687	31,836	2,838	34,675	-	34,675
セグメント間の内部 売上高または振替高	-	342	342	760	1,102	1,102	-
計	19,149	13,029	32,178	3,599	35,778	1,102	34,675
セグメント利益	1,243	3,125	4,368	361	4,729	641	4,088

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に連結子会社の事業によるものであります。

2. セグメント利益の調整額 641百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2.18円	19.89円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	294	2,687
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	294	2,687
普通株式の期中平均株式数(千株)	135,090	135,090

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月11日

新光電気工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真紀江 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋田 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新光電気工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新光電気工業株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。